



青森県



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY



防災科研

プレス発表資料

2025年 5月 30日

青森県

国立大学法人弘前大学

国立研究開発法人防災科学技術研究所

青森県と弘前大学および防災科学技術研究所の 包括的連携協力に関する協定を締結

青森県(知事:宮下 宗一郎)と国立大学法人弘前大学(学長:福田 眞作、以下「弘前大学」という。)および国立研究開発法人防災科学技術研究所(理事長:寶 馨、以下「防災科研」という。)は、積雪寒冷地域における気候変動下の防災・減災に関する研究をはじめとする自然災害全般に対する地域レジリエンスの向上を目指す研究および活動を推進し、雪国の特徴を活かした持続可能な社会の実現に資することを目的として、5月30日に包括的連携協力に関する協定を締結しました。

1. 背景

2024～2025年冬季(以下「今冬」という。)には、青森県津軽地方を中心に記録的な大雪となり、気象庁アメダス弘前地点では1982年観測開始以来の最深積雪160cmを記録しました。これに伴い、人的被害181名(死者10名)、住家被害144件(全壊4件)、非住家被害409件(全壊134件)、また農業関係の被害額は約215億円(うちリンゴの枝折れ被害だけで約203億円)にのぼりました(青森県調べ)。年末から年始の時点で津軽地方では急激な積雪の増加が記録され、除排雪や交通の障害が多発したため、2025年1月4日に津軽地方の10市町村に災害救助法が適用されました。2025年2月に、防災科研と弘前大学が実施した共同の雪氷災害調査によると、降雪深、積雪深が大きくなっただけでなく、降り積もった雪が重かったことも被害を大きくした原因と推察されました。近年、気候変動の影響による気象災害の激甚化が懸念されている中、国内の積雪寒冷地では、今冬に青森県で発生した集中豪雪のような極端気象現象による被害が深刻な課題となっています。

2. 目的

このような背景を踏まえ、青森県、弘前大学、防災科研の各機関が積雪寒冷地域における気候変動下の防災・減災に関する研究をはじめとする自然災害全般に対する地域レジリエンスの向上を目指す研究および活動を推進し、雪国の特徴を活かした持続可能な社会の実現に資することを目的として連携協定を交わし、その枠組みの下で、連携の一層の推進・発展を図ることとしました。

3. 連携・協力内容

現時点で想定される連携・協力内容は以下の通りです。

- 積雪寒冷地域における防災・減災（降積雪多地点モニタリングによる降積雪地域特性の解明と予測モデルの高度化、農作物への雪氷災害対策技術の開発等）
- 自治体の災害対応（AI等の新技術を用いた雪氷災害対応の効率化と標準化等）
- 克雪と利雪を統合した雪国型地方創生（資源としての雪氷の活用可能性の検討等）
- 次世代の雪国を担う人材育成（雪国の特徴を活かした持続可能な社会の実現に貢献する学生等人材育成の場の提供等）

4. 協定の締結式

包括的連携協力に関する協定の締結にあたって、以下のとおり締結式を行いました。

1) 概要

本協定は、積雪寒冷地域における気候変動下の防災・減災に関する研究をはじめとする自然災害全般に対する地域レジリエンスの向上を目指す研究および活動を推進し、雪国の特徴を活かした持続可能な社会の実現に資することを目的に締結するものです。

2) 日時

2025年5月30日（金）16:10～16:30

3) 会場

青森県庁南棟2階 第三応接室
（青森県青森市長島1丁目1-1）

4) 出席者

青森県

知事 宮下 宗一郎（みやした そういちろう） ほか

弘前大学

学長 福田 眞作（ふくだ しんさく） ほか

防災科学技術研究所

理事長 寶 馨（たから かおる） ほか

青森県・弘前大学・防災科学技術研究所の包括的連携協力 に関する協定イメージ



青森県

- 世界一の豪雪都市を有するとともに、日本の雪国の特徴を網羅
- 気候変動に伴う集中豪雪・湿雪等が原因の雪氷災害に直面
- 実証研究→課題解決の場



弘前大学

- 学際的な研究環境
- 教育基盤、学生等人材育成の場
- 地域社会との連携

弘前大

青森県

防災科研

共創

地域産業

住民



防災科学技術研究所

- 防災科学技術の専門人材
- 最新防災技術・研究・情報
- 克雪・利雪を総合的に研究



- 自然災害全般に対する地域レジリエンスの向上を目指す研究並びに活動を推進
- 雪国の特徴を活かした持続可能な社会の実現